外部委託業者の募集

References: IO/24/OT/70001176/VML

“Electrical and lightning protection works (minor electrical works)"

（軽微な雷保護電気工事）

IO 締め切り 2024 年 11 月 13 日(水)

〇概要

本概要の目的は、今後数週間内に競争入札プロセスを開始するという国際熱核融合実験炉（ITER）機構の意向を事前に通知することです。本概要は、ITER 機構に関する基本的な情報、入札の技術的範囲、および ITER 機構に対する電気検査サービスの提供に関する入札プロセスの詳細を提供します。

〇はじめに

本事前情報通知（PIN）は、作業契約の入札授与および実行につながる公開入札調達プロセスの最初のステップです。作業の範囲は、年間タスクオーダーによって開始されます。本文書の目的は作業範囲と入札プロセスに関する技術的な内容の基本的な要約を提供することです。国内機関は、今後の入札に先立ち、これらのサービスを提供できる企業、機関、またはその他の団体に対して、入札の詳細情報を事前に通知してください。

〇背景

ITER は平和利用の核融合発電の科学的および技術的な実現可能性の実証を目的とした、国際共同研究開発プロジェクトです。ITER 機構の 7 つのメンバーは、;欧州連合（EURATOM が代表）、日本、中華人民共和国、インド、大韓民国、ロシア連邦、および米国です。

ITER の敷地はフランス南東部のブーシュデュローヌ地区にあり、ITER 本社（HQ）もあるフランス CEA サン・ポール・レ・デュランス に近いところに位置しています。詳細については、ITER のウェブサイト http://www.iter.org を参照して下さい。

〇作業範囲

現在の入札プロセスは、軽微な雷保護電気工事の枠組み契約を確立することを目的としています。

作業範囲およびすべての要件は、技術仕様書「ITER_D_ BGNV2Y v1.2」（このPINに添付されています）で定義されています。

〇調達プロセスと目的

目的は、競争入札プロセスを通じて供給契約を落札することです。

この入札のために選択された調達手続きは公開入札手続きと呼ばれます。

オープン入札手順は、次の 4 つの主要なステップで構成されています。

- ステップ 1-事前情報通知（PIN）

事前情報通知は公開入札プロセスの第一段階です。IO は、は、国内機関に対し、今後の入札に関する情報を公開し、企業、機関、またはその他の団体に対して入札の機会を事前に知らせるよう正式に依頼します。**興味のある入札者は、以下の調達タイムテーブルに示された期日までに、表明書（別紙 I）をメールで提出して下さい。**

- ステップ 2-入札への招待
  PIN の発行から 14 作業日以内に、入札招請（ITT）が公示されます。この段階では、PIN を確認した興味のある入札者が入札書類を取得し、入札指示に従って提案書を準備し提出することができます。

- ステップ 3-入札評価プロセス
  入札者の提案書は、ITER 機関の公平かつ専門的な技術評価委員会によって評価されます。入札者は、技術範囲に沿った作業を行うための技術的適合性を示す詳細を提供する必要があります。また、入札招請（ITT）に記載された特定の基準に従う必要があります。

- ステップ 4-落札
  サービス契約は、入札招請（ITT）で説明された評価基準および方法論に基づいて、最もコストパフォーマンスの良い提案に対して授与されます。

〇概略日程

概略日程は以下の通りです：

マイルストーン	暫定日程
事前指示書（PIN）の発行	2024 年 10 月 25 日
関心表明フォームの提出	2024 年 11 月 13 日
iPROC での入札への招待（ITT）の発行	2024 年 11 月 20 日
明確化のための質問（もしあれば）と回答締め切り	2024 年 12 月 13 日
入札提出	2024 年 1 月 15 日
入札評価と契約授与	2025 年 2 月
枠組み契約調印	2025 年 3 月
最初のタスクオーダー調印	2025 年 7 月
作業開始	2025 年 8 月 1 日

〇契約期間と実行

ITER機構は2025年2月ごろ契約を授与する予定です。予想される契約期間は最初の４年（固定期間）とオプショナルとして２つの１年のオプション期間があります。

ITERでの作業に使われる言語は英語です。プロレベルの流暢さが求められます（話す、書く両方）。

〇経験

入札者は、付属の技術仕様書に詳細に記載された必要な経験を有し、専門のスタッフとチームで作業に取り組む必要があります。

〇候補

参加は、個人またはグループ/コンソーシアムに参加するすべての法人に開放されます。法人とは、法的権利及び義務を有し、ITER 加盟国内に設立された個人、企業又は機構をいいます。ITER 加盟国は欧州連合(EURATOM メンバー)、日本、中華人民共和国、インド共和国、大韓民国、ロシア連邦、アメリカ合衆国です。

法人は、単独で、またはコンソーシアムパートナーとして、同じ契約の複数の申請または入札に参加することはできません。共同事業体は、恒久的な、法的に確立されたグループ又は特定の入札手続のために非公式に構成されたグループとすることができます。

コンソーシアムのすべての構成員(すなわち、リーダーと他のすべてのメンバー)は、ITER 機構に対して連帯して責任を負います。

コンソーシアムとして許可されるために、その点で含まれる法人はコンソーシアムの各メンバーをまとめる権限をもつリーダーをもたなければなりません。このリーダーはコンソーシアムの各目メンバーのために責任を負わなければなりません。

指名されたコンソーシアムのリーダーは、入札段階で、コンソーシアムのメンバーの構成を説明する予定です。その後、候補者の構成は、いかなる変更も ITER 機構に通知することなく変更してはなりません。かかる認可の証拠は、すべてのコンソーシアムメンバーの法的に授権された署名者が署名した委任状の形式で、しかるべき時期に IO に提出しなければなりません。

どのコンソーシアムメンバーも IPROC に登録する必要があります。

【※　詳しくは添付の英語版技術仕様書「**Electrical and lightning protection works (minor electrical works)**」をご参照ください。】

ITER 公式ウェブ　http://www.iter.org/org/team/adm/proc/overview からもアクセスが可能です。

「核融合エネルギー研究開発部門」の HP：　http://www.fusion.qst.go.jp/ITER/index.html
では ITER 機構からの各募集（IO 職員募集、IO 外部委託、IO エキスパート募集）を逐次更新しています。ぜひご確認ください。